

# 歯科技工士の明るい未来に向けた提言

2016.12.8

少子高齢化が進む我が国で、口腔の健康管理の徹底が、健康寿命の延伸に貢献することが注目されています。しかし、そこに関わる歯科技工士の労務環境は、長時間労働、低賃金、離職、若年歯科技工士の減少など、将来、持続的に質の高い歯科補綴物等を供給することが困難な状況が予測されることから、その改善のために以下を提言します。

## 1. 歯科の医療費の適正な評価

- 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、そして歯科関連企業の多くが公的医療保険制度の中で対価を得ていることから、協力して適正な評価を求めます。
- 超高齢社会における歯科医療・口腔保健の重要性を、歯科界が一体となって国民にアピールすることを要望します。

## 2. 超高齢社会における歯科技工士の業務の在り方

- 近年の歯科保健医療を取り巻く状況の変化に伴い、診療室内でのシェードテイキング、人工歯の選択などチェアサイドでの歯科技工士に関連する業務の評価や、地域包括ケアシステムを推進する中での歯科訪問診療における歯科技工士の業務の在り方の検討を要望します。
- 業務の在り方の検討に伴い、いわゆる「歯科技工加算」の適正な評価を要望します。

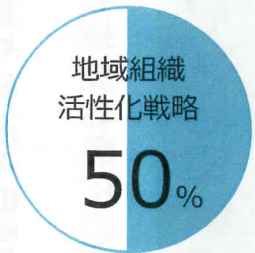
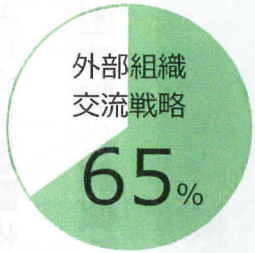
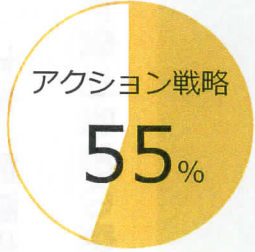
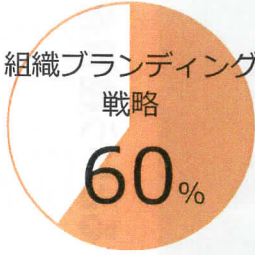
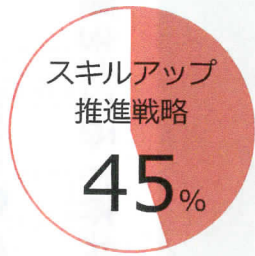
## 3. 製作技工に関する費用の考え方の周知

- 歯冠修復及び欠損補綴の円滑な実施が良質な歯科医療の確保に資するという趣旨を共有することを要望します。
- 製作技工に関わる主な項目と所定点数を周知することを要望します。

# ここまで進んだ 日技新発展『7』プラン

前半3年間（2014～2016年度）の進捗状況

## 基本戦略



## 具体的施策

## 達成割合 これまでのトピックス

生涯研修事業の社会的有用性に向けた取り組み	90	社会的有用性について、多周期修了者一覧をHPに掲載した他、現在、管理者認定制度に生涯研修が活用できるように検討している。細分化については指定研修を増やし実施している。スキルアップ教室については、先行している地域組織を支援している。
生涯研修事業等の細分化による研修の振興	90	
経験豊かな会員による「スキルアップ教室」の開設	30	
卒前実技教育セミナーの開設に向けた取り組み	10	
歯科技工技術、機材の研究・開発に関する表彰及び助成制度の構築	0	国民向け広報活動として市民公開講座を毎年開催している。ロゴマークについては名刺やクリアファイル等を作成し積極的な展開を心がけている。若者向けの書籍『歯科技工のおもしろさ』を発行した。
歯科技工所管理者資格制度等の体制づくり	40	
歯科技工士の社会的認知促進等のための国民向け広報活動の展開	90	
「会章」、「ロゴマーク」等の積極的な活用による社会アピールの促進	90	
「デンチャーマーケティング」事業等の調査研究と実施する地域組織支援	30	これまで『7』プラン推進委員会を15回開催し積極的に対応している。総合政策審議会は2016年2月に会長に答申書を提出した。会員増強実行体制の確立としては、新卒者入会推進費や組織拡充事業支援金制度を実施している。
「歯科技工所常備録（DLファイル）」の活用推進	20	
次世代の歯科技工士をめざす若者を増やすためのキャンペーン活動	80	
日技新発展『7』プランの実行と目的達成	50	
懸案事項解決のための「総合政策審議会」の設置	100	国外については、アジア・太平洋地域歯科技工士連盟協議会を定期的に開催している他、ベトナムへの技術支援のための準備を進めている。国内については、歯科3団体との意見交換の他、医療関係従事者団体と本会が中心となった新たな展開を進めている。
歯科技工所に対する付加価値基準の具現化と認定制度等の仕組みづくり	40	
安定した組織運営のための対象別対策チームの設置	20	
会員増強実行体制の確立	60	
各国・地域歯科技工士組織との交流強化	100	地域組織に対する、IT活用の状況、事務処理実務の負担等についての調査結果を参考に検討している。地域組織支援のための体制づくりとしては、従来の組織拡充事業支援金制度等の普及を促進している。
開発途上国への歯科技工技術支援の展開	60	
歯科公益3団体の実務担当者との交流促進	70	
歯科公益3団体共同事業の創設に向けた調査研究	20	
医療関係従事者団体との交流、連携の模索	70	生涯研修カードの導入により生涯研修受講履歴の一元管理が可能となった。また、グループウェアやタブレット、オンラインストレージの活用により業務効率向上やペーパーレス化を推進している。事務局の効率的運営のための改修も計画している。
公益事業促進を目的とした支援協力者との連携	80	
本会と地域組織のIT連絡網構築と積極的な活用	80	
地域組織事業の推進と支援のための体制づくり	70	
地域組織合同事務センター開設の検討	10	各種マニュアルの策定に向け概要を決定した。関係団体との連携としては、日本歯科医師会に設置された災害医療対策協議会や、国際医療技術財団の災害医療研修コースに参加している。
本会と地域組織の役割分担の明文化	0	
届出歯科技工所データの適正な管理と活用	90	
スマートカードの導入による会員情報の一元化	100	
グループウェアによる情報共有密度の強化	90	危機管理指針と各種マニュアルの作成
ファイルの共有化とペーパーレス化の推進	80	
過去資料のデータベース化と管理システムの構築	0	
各事業部門の事業実施マニュアルの整備	10	
効率的な事務局運営のための環境整備	50	災害時における日技対策本部と地域組織の連携構築
本会機能のバックアップ体制の確保	30	
危機管理指針と各種マニュアルの作成	40	
災害時の行政及び関係団体との連携構築	20	
災害時の行政及び関係団体との連携構築	50	災害支援ボランティア活動の調査研究と情報収集
災害支援ボランティア活動の調査研究と情報収集	50	

『7』プラン推進委員会/2017.5.19現在